空き家対策、災害後の生活再建支援、犯罪被害者支援について問う

榊原登志子（立憲民主党）

問　市内の空き家数は増加傾向。空き家の適正管理について、これまでの取組は。

副市長　平成27年度空き家実態調査、翌年度本格的に空き家対策着手。元年度空き家等対策計画策定。空き家対策の取組推進。

問　「空家等対策の推進に関する特別措置法」改正前後の取組と現状の課題は。

都整部長　改正後、空家等管理活用支援法人制度を活用し相談窓口充実。空き家の3分の1は空き家状態継続することが課題。

問　空き家の適正管理の今後の方向性について伺う。

都整部長　国や都の動向注視し、各施策の強化を図り対策を推進。

問　令和元年台風19号の際の罹災証明書の発行、被災者支援窓口の設置や相談体制についての取組は。

危管部長　被災者支援の案内窓口を被災地域近くの地域福祉センター等に設置し、ワンストップでの申請・相談体制を整備。

問　罹災証明書の発行など大規模災害後を想定した訓練やマニュアル等作成の検討は。

危管部長　研修の受講や能登半島地震で職員を派遣。訓練・経験踏まえマニュアルを作成中。

問　犯罪被害者等基本法の下、市での取組は。

市民部長　都の相談窓口と連携した情報提供や制度周知を実施。

問　自治体における犯罪被害者等支援条例や計画策定についての認識は。

市民部長　都内の一部の自治体で条例制定していることを確認。

問　犯罪被害者支援等について重要性を捉えた上での今後の取組について伺う。

市民部長　国や都等の動向を注視し、支援に取り組む。

第二期調布市空き家等対策計画

平和推進・LED化・有害ごみの火災防止を問う

藤川　満恵（公明党）

問　戦後80年を契機として①戦争の記録をデジタル化し、教育や市民学習で活用できる仕組みの整備を②市民の平和意識調査を行い、根拠ある施策の展開を。

市長　①戦争資料や戦争体験映像記録等のデジタル化を通じ、平和に対する意識の醸成図る②毎年実施の市民意識調査で把握。

問　ピースメッセンジャー等、若者主体の取組は重要。次世代への「継承」と「発信」を問う。

生文部長　7年度はピースメッセンジャー広島派遣、ピースメッセンジャージュニアのFC東京ホームゲームでのPR、ちょうふピース部沖縄派遣など実施。

問　VRなど新しい技術を活用した平和学習を。見解は。

生文部長　広島市からVRゴーグルを借り受け、市民体験検討。

問　9年での蛍光灯製造終了を踏まえ、公共施設のLED化の進捗状況や課題、優先順位をどう考えているのか。

環境部長　LED化率50%超の施設約6割。組織横断的、計画的に進めていくため、工事の効率化と財政負担の平準化が課題。

問　ゼロカーボンシティ推進に向けた今後の取組の進め方は。

環境部長　市の率先と市民・事業者の促進図り、LED化推進。

問　リチウムイオン電池による火災が急増。①有害ごみの収集体制と課題、収集員の安全確保、AI技術の活用を問う②SNSや、LINEを活用した「調布ごみナビ」の活用など、危険性についての周知啓発の強化策は。

環境部長　①小型充電式電池等を有害ごみに追加。収集車両は自動消火可。技術革新の動向留意②多彩なイベント等利用、視覚的に訴える手法など、幅広い世代に適正な分別排出呼びかけ。

リチウムイオン電池の分別を促すポスター
（環境省ＨＰより）

介護人材の確保とDX化、故人の対応について

磯邉　隆（調布ミライ政策会議）

問　2025※年問題としての介護人材不足をどう認識しているか。

副市長　医療・介護サービスの質と量の確保が一層重要と認識。

問　介護職員初任者研修修了者が市内で介護職に就いているか。

福祉参事　研修修了者同士の交流を深める機会を設け、市内事業所への就労につなげている。

問　市内介護事業所数は地域格差があるが、今後の展望を伺う。

福祉参事　需要の変化を見据え、体制確保に向けた支援に努める。

問　介護事業所の現場では、定着せず短期間で退職する職員も少なくない。職員と事業所を結びつけるマッチングの取組は。

福祉参事　調布市福祉人材育成センターが、事業所の職員に直接相談できる機会を設けている。

問　市が助成する地域密着型サービスで、市外在住者利用が市民の利用を圧迫していないか。

福祉参事　現在認知症高齢者グループホームで市外在住者利用なく市民利用に支障ないと認識。

問　厚生労働省推進の介※護DXは作業効率向上期待できるが対応しきれない事業所への支援は。

福祉参事　国や都の制度活用を事業所に促すとともに、介護DXに取り組む事業所へ支援検討。

問　超多死社会に向けて火葬場の設置は必要。民間事業者の火葬料値上げもあり、設置不可でも火葬費への助成ができないか。

行経部長　現時点では設置の検討はしていない。火葬費の助成は、他自治体の動向を注視しながら引き続き情報収集に努める。

問　調布市地域防災計画では、遺体収容所について明記。災害時の遺体取扱い訓練の実施は。

危管部長　他自治体におけるマニュアルや訓練等も参考に、調査研究に努める。

ユニットハウス式川俣町斎場（福島県）
出典：火葬研究28

ジェンダーや要配慮者の視点を踏まえた防災対策

鈴木ほの香（れいわネット・にじいろの会）

問　防災対策におけるジェンダー視点での課題認識は。

市長　女性ニーズへの配慮が十分なされない実態の改善が課題。

問　「避難所運営マニュアル修正のためのガイドライン」策定における女性の声の反映方法は。

危管部長　女性の声を取り入れられる体制に留意。

問　避難所における性別役割分担への見解は。

危管部長　避難所の役割分担でも性によらない体制確保に留意。

問　女性特有のニーズによる物資を女性に渡す際の配慮は。

危管部長　調布市地域防災計画で女性による配布を定めている。

問　妊産婦・乳幼児が避難所で落ち着いて過ごすための配慮は。

危管部長　東京都助産師会調布地区分会と協定締結し災害時巡回支援いただくよう備えている。

問　多言語表示シートの活用を。

危管部長　課題も含め他自治体導入実績等研究し改善に努める。

問　市でもパ※ーソナルリクエスト票の導入を。

危管部長　他自治体事例を研究。

問　性的マイノリティが過ごしやすい避難所運営の取組は。

危管部長　避難所となる小中学校に、だれでもトイレを整備。

問　性的マイノリティへの理解促進のための平常時の取組は。

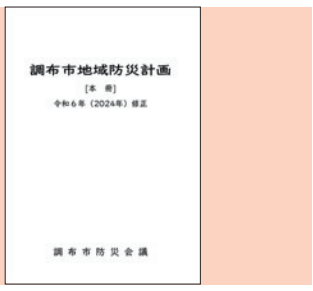
危管部長　社会の動向を注視し、理解促進、啓発に取り組む。

問　避難所での性暴力対策及び性暴力が発生した際の対応は。

危管部長　避難所での注意喚起等の対策実施。性暴力発生の際は関係機関による相談体制整備。

問　市におけるジェンダー視点を踏まえた講座の実施状況と課題認識、今後の取組は。

危管部長　特に女性視点の講座を継続実施。引き続き啓発行う。



調布市地域防災計画

請願・陳情を提出するには

市政に関する要望などを市議会に提出する手段として、請願・陳情があります。市民をはじめ、どなたでも提出できます。

請願は、憲法などにより保障された権利で、提出には1人以上の議員の紹介が必要です。

陳情は、法令に定められていませんが、調布市議会では原則請願と同様に扱います。議員の紹介は不要です。

誹謗中傷や係属中の裁判事件に属するものなどは審査になじまないものとして、委員会で審査されない場合があります。この場合、その写しまたは要約を関係議員に送付します。議長が必要と認めたときは、市関係部署等に写しを送付します。

提出方法

〈記載事項〉

件名・議員の署名または記名押印（請願の場合）・趣旨・提出年月日・提出者の住所・署名または記名押印・宛名（調布市議会議長）

〈添付書類など〉

道路など場所に関するものには、簡単な図面を添えてください。署名簿がある場合は、併せて提出してください。

〈受付〉

議会事務局で、月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）の午前8時30分から午後5時まで受け付けています。

本会議開会日5日前（土・日曜日、祝日を除く）の正午までに提出されたものを、その定例会の会期中に審議します。詳細は市HPをご覧ください。

市HP
請願・陳情の
二次元コード

凡例　**行経部長**…行政経営部長　**デジ部長**…デジタル戦略担当部長　**行経参事**…行政経営部参事　**危管部長**…危機管理担当部長　**生文部長**…生活文化スポーツ部長　**産業部長**…産業振興担当部長　**子生部長**…子ども生活部長　**子生参事**…子ども生活部参事　**福祉部長**…福祉健康部長　**福祉参事**…福祉健康部参事　**都整部長**…都市整備部長　**外・交部長**…外環・交通担当部長　**教育参事**…教育部参事　**選管局長**…選挙管理委員会事務局長　**監査局長**…監査事務局長